

2022年8月26日

株式会社インプレスR&D

<https://nextpublishing.jp/>

脱炭素、生物多様性、ジェンダー主流化まで世界が求めるSDGsアクションを一冊に！

『SDGs 白書 2022 人新世の脅威に立ち向かう！』発行

SDGs・ESG 推進担当者の羅針盤、最新刊

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレス R&D は、『SDGs 白書 2022 人新世の脅威に立ち向かう！』（編者：SDGs 白書編集委員会）を発行いたします。

『SDGs 白書 2022 人新世の脅威に立ち向かう！』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784295601340>



編者：SDGs 白書編集委員会

小売希望価格：電子書籍版基準価格 4,500 円（税別）／印刷版基準価格 6,300 円（税別）

電子書籍版フォーマット：EPUB3

印刷書籍版仕様：判型 B5 判／カラー／本文 272 ページ

ISBN：978-4-295-60134-0

発行：インプレス R&D

<<発行主旨・内容紹介>>

日本のSDGsの取り組みを指標と専門家の寄稿でまとめる年鑑「SDGs 白書」は、慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ、ジャパン SDGs アクション推進協議会、SDSN Japan、インプレス・サステナブルラボで構成されるSDGs 白書編集委員会の企画・編集により、マルチステークホルダーの視点から、発行しています。

最新刊の『SDGs 白書 2022』では、「人新世(じんしんせい)の脅威に立ち向かう！」を副題に掲げ、コロナ禍、気候変動、紛争といった、人の活動の影響によって生まれる世界の危機を共有し、変革に向けて、いま私たちに何ができるのかを考えます。

本白書には35人の専門家が寄稿しています。ハイレベル政治フォーラム(HLPF)2022の重点項目から、目標5のジェンダーの問題と、目標14と15にかかわる生物多様性への取り組みを解説。課題別動向としてCOP26、IPCC第6次報告後の気候変動、再生可能エネルギーの動向、プラスチック資源循環促進法後のリサイクルの課題、エシカル基準、ビジネスと人権、またSDGsの視点から、オリンピック・パラリンピック東京2020大会も振り返っています。企業の取り組みや現状を詳しく紹介する産業動向に加え、今回から地域動向として自治体の事例も紹介。さらにVLR(自発的都市レビュー)/VNR(自発的國家レビュー)のトレンドなど、2022年までに取り組みが進んだ話題も取り上げています。

指標編では、毎号掲載しているローカル指標に関連した統計データを調査・更新し、特にコロナ禍の影響がみられるデータを多数掲載しています。

来る2023年にはSDGsの取り組みが折り返し地点を迎え、国連による「持続可能な開発に関するグローバル・レポート(GSDR)2023」が公開される予定です。その執筆中の科学者のメッセージも掲載している本白書は、民間企業、NPO/NGO、ユース、教育機関、行政など、あらゆるセクターでSDGsの推進に取り組まれる方々にとって、日本の現状を知るための最適な資料となっています。

(本書は出版業界からのSDGsへの取り組みであり、資源を無駄にしない出版を実現するためのプラットフォーム「NextPublishing」を使用し、出版されています。)

巻頭カラー:17目標でみる2022年の世界より

Japan's SDGs White Paper 2022 [巻頭カラー]17目標でみる2022年の世界

貧困をなくそう

NO POVERTY

教育や生活水準、生理用品の購入難など
貧困の影響は多面的

- 人間開発はコロナ禍で後退
保健、教育、所得という人間開発の3つの側面に関して、平均達成度を測るための指標である人間開発指数は、2020年に統計開始以来初めて低下を記した。2021年は回復に転じたものの、平均寿命が短くなったことを受けてコロナ禍前と比べて低い水準にとどまる。
- 生活保護世帯数は増加
日本の生活保護世帯数は近年横ばい傾向にある。しかし細かく見ると、2020年度は163万6000人とコロナ禍でわずかに増加したものの、2021年度は165万3000人と減が転じた。推定別に見ると、高齢者世帯が2000年ごろから増加傾向にある。

新型コロナウイルス感染症は世界の貧困の撲滅に向けた動きを後退させた。世界銀行によると、極度の貧困層の人口は2020年に大きく増加し、2021年は減少に転じたものの、水準で見ると2017年並みにとどまる。なお、健康、教育、生活水準の面から貧困の実態を多面的に捉えようとする多次元貧困指数を見ると、2009年から2020年の間に13億人が多次元貧困状態にあった。また、国内では12人に一人の女性が経済的な理由から生理用品が平に入らない「生理的貧困」が社会的課題となっている。

Japan's SDGs White Paper 2022 [巻頭カラー]17目標でみる2022年の世界

飢餓をゼロに

ZERO HUNGER

高まる食料安全保障のリスク

- 世界人口の10分の1に十分な食料がない
コロナ禍によって世界の飢餓人口が増加に転じた。国連によると、このままでは2030年までに飢餓を撲滅できないという。飢餓が深刻な国の一つがマダガスカルだ。そこでは数年間わたる深刻な干ばつに加え、2022年2月にはサイクロンの影響で農作物が広く不作に見舞われている。
- 農業の担い手は減少し後継者不足が深刻
日本の農業の担い手は高齢化し、また人数も減少傾向にある。2010年から2020年の10年間で60歳以下の農業従事者は43万人減少した。特に山間部地域には高齢者が高齢化、農林水産省によると、5年以内に農業を引継ぐ後継者を確保している全国の農業経営体は4分の1にすぎない。

食料安全保障の実現の必要性が高まっている。コロナ禍を契機に2020年には19か国が穀物などの輸出を制限した。そして足元ではウクライナに対するロシアの侵襲を受けて、世界的な食料不足のリスクの高まりが指摘されている。日本においても、食料自給率は37%(カロリーベース)であることに加え、高齢化など食料生産基盤の脆弱化が課題となっていることから食料安全保障のリスクを抱えている。日本政府は2021年に「みどりの食料システム戦略」を公表し、持続可能な食料システムの構築を目指している。

6 SDGs白書2022 17の目標でみる2022年の世界

17の目標でみる2022年の世界 SDGs白書2022 7

第1部 世界の潮流より

1-1 総括

GSDR 2023に向けた世界の潮流と日本におけるSDGs推進の鍵

飯江 憲史 ● 慶応義塾大学大学院 教授

2030年までのSDGs達成は大きな危機に瀕しており、持続可能な社会へ移行するために「変革」をいかに起こしていくかが肝要である。日本も、社会の課題とSDGsの関係性を再認識し次の段階を目指すときだ。

ロシアがウクライナ侵攻を開始した2022年、SDGsの進捗はそのおろしを受けようとして停滞した。国連世界では「SDGsを救え (rescue SDGs)」という言葉が囁かれ、足元の危機に対して将来的な課題とみられがちな地球と人類の存続が危殆にさらされることに対する警鐘が鳴らされている。今すぐ行動変容をしなければ間に合わないという警告が鳴らされているにもかかわらず、ある。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によるパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする戦争、そして気候危機が目の前にあるにもかかわらず、なかなか行動変容が実現できない状況が続いている。より正確に言えば、行動変容を起こそうという動機はある。しかし、その動きをスケールアップできない状況が続いているのだ。

こうした中、2023年はSDGsにとってたいへん重要な年となる。秋の国連総会では、4年ぶりにSDGsのサミットが開催され、同時にFuture Summitという、将来と将来世代に焦点を当てたサミットが開催される。そしてこの国連総会で、国連が4年に1度発行するSDGs進捗に関する報告書「持続可能な開発に関するグローバル・レポート (Global Sustainable Development Report :

GSDR) 2023」が発表されることになっている。2020年、GSDR 2023をまとめるための15人の専門家から選出された。光栄なことだ。筆者はそのメンバーの一人に入った。その半年ほど前、外務省の担当者から、報告書執筆に協力してほしいという話を受け、書類を提出していたものの、その動向についてはすっかり頭から消えてしまったところの話だった。地域的なバランスに加え、性別や専門領域などの多様性を考慮したうえで選ばれる執筆員に加わったのは、本当に幸運なことだった。

とはいえ、執筆プロセスが始まって以降、COVID-19の影響で、ミーティングはことごとくオンラインで開催された。2022年に入ってようやく対面での開催が可能になり、7月には筆者も初めて、メンバーの多くに会い、対面でのミーティングを行うことができた。ビザの関係で米国ニューヨークに來られないメンバーや、入出国制限の影響で來られないメンバーなどは、オンライン参加であったり、欠席したりという場合もあったものの、半数近くのメンバーとであれ対面で議論ができたことは、報告書の執筆を進めるにあた

り非常に有効な機会となった。オンラインの利便性は認識しつつも、やはり、深い議論を行う際には対面での議論に勝るものはない、ということを実感する機会にもなった。

GSDR 2023が世の中に周知されることになるのは、ピア・レビューが行われる2022年9月以降になる。その後、レビューからコメントを受け取り、また、さまざまなステークホルダーや地域ごとのコンサルテーションを経て改訂作業を行い、2023年9月までに最終形を生み出すことになる。

■「変革」を起こしていく

2022年7月に行われたミーティングでは、ゼロ・ドラフトと呼ばれる草案に基づいた議論が行われた。またたき台とはいえ、15人それぞれが執筆した部分を統合した文章は200ページにも及んだ。

GSDR 2023の中心となる概念は「変革 (Transforming)」である。SDGsを主要素とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の正式タイトル「Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development」にもあるように、もはや漸進的な変化では間に合わないほどに手遅れとなってしまった持続可能な社会への移行において、「変革」をいかに起こしていくかということは、SDGsの最も大事な要素となっている。2019年のGSDR執筆時には、まだSDGsが定まって4年ということもあり、それほど多くの変革事例は出ていなかった。それと比較すると、2015年から年月が経ってSDGs達成へ向けた道のりのほぼ折り返し点に到達した2022年現在、変革の事例はいくつか出てきている。GSDR 2023では、できるだけ多くの事例を示しながら、変革を行うためのエッセンスやツールを示していくことにした。

もちろん、世界規模の目標である。ある地域での成功事例は、必ずしも別の地域で有効に働くとは限らない。経済・社会開発の程度も異なり、文化的な違いもある。したがって、GSDRでは、同じツールがすべての国に対して有効だという誤解を生まない工夫にも留意することになる。SDGsが全世界で同じように実施するためのルールを持たないのは、目標を共有しつつも、各国の状況に合わせて実施するためである。この精神をGSDRも踏襲している。

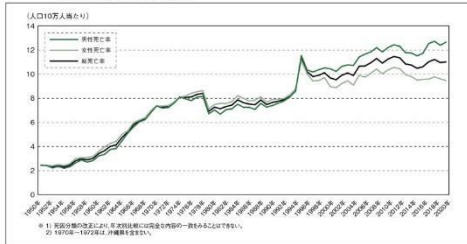
これまで行われた「変革」を見ていくと、その各段階は緩やかにS字型のカーブを描いていることが分かってきた。資料1-1-1は、「現在支配的な非持続可能な経路」と「広がりつつある持続可能な経路」という2つの変革経路を示している。ここで「広がりつつある持続可能な経路」を見ると、左下から右上に曲線を描く部分は、横軸を時間として緩やかに右上がりになっているような文字である。つまり、最初の段階ではカーブは緩やかで、「萌芽期」といえるだろう。萌芽期には、いろいろな変革の「芽」が出てきて、さまざまなやり方が見られる。それが「加速期」に入ると、一気に社会全体に広がっていく。そしてその後、「安定期」に入っていく。それぞれの部分が大変なことはいくつかあるが、変革を社会全体の安定期としていくためには、加速期に向けて何を行うかが重要になってくる。

たとえば、LEDの普及などは分かりやすい事例だろう。エネルギーを太陽光でまかなう動きも、いくつかの国では好事例となっているようだ。そのためのツールとして補助金や免税措置のような公共政策があり、また業界全体のライアンス構築や共通目標の設定など、公共政策を超えた連携も、できるだけ多くの事例を示しながら、変革を行うためのエッセンスやツールを示していくことにした。

第3部 SDGsの指標より

糖尿病による死亡率が増加した中、性別による差が拡大しつつある

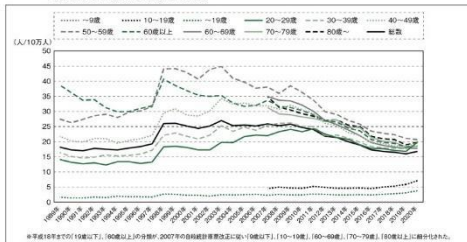
指標 3.4.1.3 人口10万人当たりの糖尿病による死亡と重症
図表 3-3-9 ●糖尿病による死亡率の推移



出所：厚生労働省「人口動態統計、糖尿病統計」「人口統計」、をもとに作成

2020年にはほとんどの世代で自殺率が増加し、特に20代において急増した

指標 3.4.2 人口10万人当たりの自殺者数
図表 3-3-10 ●年齢別自殺率の推移



出所：厚生労働省「自殺対策白書」、をもとに作成

薬局数・人口当たりの薬局数ともに増加傾向にあり、10万人当たり48軒程度

指標 3.11 人口1人当たりの薬局数
図表 3-3-11 ●薬局数と人口当たりの薬局数の推移



出所：厚生労働省「厚生労働統計情報、薬局統計」「人口統計」、をもとに作成

医師数は継続的な増加傾向で、2020年は人口10万人当たり約269.2人

指標 3.1 人口1人当たりの医師数
図表 3-3-12 ●医師数と人口当たりの医師数の推移



出所：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計、医師統計」「人口統計」、をもとに作成

<<目次>>

巻頭カラー

17 目標でみる 2022 年の世界

Special Message for SDGs:いま、変革に必要なものは何か

第 1 部 世界の潮流

1-1 総括

1-2 HLPF 2022 重点項目より

第 2 部 変革のアクション

2-1 国際機関・中央省庁の動向

2-2 地域動向

2-3 産業動向

2-4 市民、その他のセクター動向

2-5 課題別動向と話題

第 3 部 SDGs の指標

3-1 指標研究

3-2 ローカル指標

3-3 世界における日本の位置付け

付録

SDG とターゲット新訳

企業のための SDG 行動リスト ver.1

<<編者紹介>>

慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ

慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ(エックス SDG・ラボ、2017 年 10 月設立)は、多様で複雑な社会における問題解決を SDGs という切り口で実現するためのトランスディシプリナリーな研究を実施し、出版物やウェブサイト、講演会等を通じて、積極的な成果発信を国内外に対して行うことを目的としている。学生および研究コミュニティと連携しながら、企業や自治体との共同研究課題を中心に、産官学連携による活動を推進してきている。特に、xSDG・ラボが推進する「xSDG コンソーシアム」(2018 年 6 月設立)では、企業や自治体など、SDGs を取り巻くステークホルダーとのコラボレーションにより、SDGs 目標達成へ向けた先進事例や優良事例を作り、また、SDGs に関することがらの標準化を通じたスケールアップを目指している。

<https://xsdg.jp/>

ジャパン SDGs アクション推進協議会

ジャパン SDGs アクション推進協議会は、「アクションフェスティバル」の開催と日本における SDGs アクションの推進に向けて、官民のあらゆるステークホルダーの参画のもと、「行動の 10 年」に沿った具体的な行動に移す取り組みの推進を目的として、SDGs の国内主要ステークホルダー15 団体が参画し、2020 年 6 月に設立された。“みんなでつくろう、みんなの未来”をコンセプトに、2021 年 3 月には「ジャパン SDGs アクションフェスティバル」の開催と併せて UNDP 等と国際的なアクションフェスティバルも共催した。さらに、2022 年 3 月には、「ジャパン SDGs アクションフォーラム」を開催し、「地域課題解決のグッド・プラクティス」を共有するとともにマルチステークホルダーが今後取るべき行動や連携について発信した。

<https://j-sdgsaction.jp/>

SDSN Japan

SDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)は、持続可能な社会を実現するため、学術機関や企業、市民団体をはじめとするステークホルダーの連携のもとに解決策を見出すとともに協働して実践していくことを目的としている世界規模のネットワークである。この目的のもと、世界各地に活動の拠点が形成されており、SDSN Japan は、世界の SDSN ネットワークを構成する日本のハブとして、2015 年に設立された。SDGsをはじめとするサステナビリティの課題への取り組み、多様なステークホルダーとの協働のためのプラットフォーム構築、各国・各地域ネットワークとの連携による国際動向のフォローおよび日本における各種活動の海外への発信など広範囲にわたる活動を展開している。

<http://sdsnjapan.org/>

蟹江 憲史

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授/SFC 研究所 xSDG・ラボ代表。東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) 客員教授、総合地球環境学研究所客員教授、理化学研究所客員主管研究員。

北九州市立大学講師、助教授、東京工業大学大学院准教授を経て現職。欧州委員会 Marie Curie Incoming International Fellow およびパリ政治学院客員教授などを歴任。SDSN Japan Programme Director、日本政府持続可能な開発目標 (SDGs) 推進円卓会議構成員、内閣府自治体 SDGs 推進評価・調査検討会委員および地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム幹事などを兼務する。専門は国際関係論、地球システム・ガバナンス。2013 年度から 2015 年度までの SDGs 設定へ向けた国際交渉の際には、環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト S-11(持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究プロジェクト)プロジェクトリーダーを務め、SDGs の形成に貢献した。主な近著に『SDGs(持続可能な開発目標)』(中公新書、2020 年、著)、『持続可能な開発目標とは何か:2030 年へ向けた変革のアジェンダ』(ミネルヴァ書房、2017 年、編著)、『Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation』(MIT Press、2017 年、共編著)などがある。国連による SDGs の進捗評価報告書『Global Sustainable Development Report 2023』の執筆を担う独立科学者の一人に任命されている。博士(政策・メディア)。

<https://kanie.sfc.keio.ac.jp/>

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER

印刷書籍:

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、honto ネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます

【インプレス・サステナブルラボ】

インプレスグループのサステナビリティを推進する研究組織。グループの社会的価値創造、関係資産維持を目的とし、書籍『SDGs 白書』や『インターネット白書』のほか、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)分野の取材・発信を通して白書の次世代メディア化に取り組んでいます。

【インプレス R&D】 <https://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレス R&D(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井芹昌信)は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishing を使った「インターネット白書」の出版など IT 関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:松本大輔、証券コード:東証スタンダード市場 9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【お問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D NextPublishing センター

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp